

事務事業ID		1513		令和04年度		事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者
事務事業名		不法投棄防止活動事業		担当課	市民生活部生活環境課						
政策体系	政策	5	自然と調和し快適で住みよいまちづくり		担当係	環境係					
	施策	1	快適な生活環境の形成		事業期間	平成3年度 ~					
	基本事業	1	環境の保全と創出		事業区分	市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
予算科目	会計	款	項	目		実施形態		直営			
		一般会計	4	1	4	大事業		環境保全事業費			

(PLAN (計画))

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	豊かな自然環境を保全・活用し、地球環境にやさしいまちを創る ごみの減量化を進め、循環型社会を形成する 温室効果ガスの排出を抑制し、地球温暖化対策を推進する		
	中間	基本事業の目的	多様な主体が自然を守り育みながら、市民が豊かな自然の中で共生するとともに、健康で安心して暮らせる生活環境の維持・向上に努め、市民生活の安定を図ります。		
	初期	①対象 (誰、何に対して行うか)	不法投棄者、市民	①意図 (どのようになることを目指すか)	不法投棄をしていた者が廃棄物の排出のルールに従って、廃棄物を排出するようになる
		②①になるために必要な状態	不法投棄防止活動を行わなくとも、不法投棄が生じない状態。		

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
指標	アウトプット指標 不法投棄搬入数 (伊達地方衛生処理組合)	件	目標値	350	300	250	200	150	100
			実績値	303	319	137	301	204	172
			目標値						
			実績値						
			目標値						
			実績値						

(DO (実施))

活動概要・アウトプット	事業概要	不法投棄による環境悪化を未然に防止し、環境意識の啓発を行い、不法投棄監視員・市民からの通報により不法投棄廃棄物を早期発見し、不法投棄防止看板設置などを行う。	
	主な活動	令和04年度実績 (実施した主な活動) ・ 廃棄物不法投棄監視員による定期的な巡視、及び不法投棄多発個所にカメラや看板の設置を行った。	

(現状把握)

現状・インプット	事務事業を開始した理由	山林や見えない場所等に不法に廃棄物を投棄する者が増え、収集運搬の費用が多くなり、廃棄物の不法投棄対策として監視員を委嘱し、地域を巡視することによって不法投棄の抑止を目的に平成3年度から開始された。						
	根拠法令・要綱等	伊達市廃棄物不法投棄の防止に関する要綱	関連する個別計画	第2次伊達市環境基本計画				
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)	法の規制の厳格化に伴い、大規模な不法投棄は全国的に減っている。しかし、小規模な不法投棄は依然としてある。						
	事業費	財源内訳	年度	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (実績)
		単位						
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,493	1,461	1,505	1,483	1,488	1,478
	事業費計	千円	1,493	1,461	1,505	1,483	1,488	1,478

事務事業 ID	1513	事務事業名	不法投棄防止活動事業	所属課	市民生活部生活環境課
---------	------	-------	------------	-----	------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	廃棄物不法投棄監視員による定期的な巡視、及び不法投棄多発箇所へのカメラや看板の設置により、テレビ等の家電リサイクル法対象品やタイヤ等の大型のものの不法投棄数は減少している。
課題	近年は、各町内会等が管理するごみ集積所に他地域の者による収集対象外のごみ排出が多く発生し、町内会の過大な負担となっている。
対策	ごみ集積所への不適正排出を防止するため、ごみの分別方法や排出先に係る情報発信を強化する。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	廃棄物不法投棄監視員による定期的な巡視、及び不法投棄多発箇所にカメラや看板の設置を行うとともに、近年多発しているごみ集積所への不適正排出について、集積所を管理する町内会と協働でその対応に取り組んでいく。
------	----	------------------	---

事務事業ID		1750		令和04年度		事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者
事務事業名		森林環境交付金支援事業		担当課	産業部農林整備課						
政策体系	政策	5	自然と調和し快適で住みよいまちづくり		担当係	林業振興係					
	施策	1	快適な生活環境の形成		事業期間	平成18年度 ~ 令和4年度					
	基本事業	1	環境の保全と創出		事業区分	市単独事業・国県補助事業		国県補助事業			
予算科目		会計	款	項		目	実施形態		直営		
		一般会計	6	2	2	森林環境交付金事業費					

【PLAN (計画)】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	豊かな自然環境を保全・活用し、地球環境にやさしいまちを創る。ごみの減量化を進め、循環型社会を形成する。温室効果ガスの排出を抑制し、地球温暖化対策を推進する。								
		基本事業の目的	多様な主体が自然を守り育みながら、市民が豊かな自然の中で共生するとともに、健康で安心して暮らせる生活環境の維持・向上に努め、市民生活の安定を図ります。								
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	林道・里山 伊達市内小学校児童	①意図 (どのようになることを目指すか)	自然や水環境が、適正に保全され、山林・里山等の自然の公益的機能が発揮される。						
初期	②①になるために必要な状態	市民の自然に対する意識が向上。									

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
指	アウトカム指標	整備箇所	箇所	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1	1	1	1	1
標	アウトプット指標	学校数	校	目標値	10	10	9	8	8
				実績値	8	10	9	8	8
				目標値					
				実績値					

【DO (実施)】

活動・アウトプット	事業概要	福島県森林環境交付金事業の実施 ・基本枠総事業費 3,639,300円(うち森林環境交付金 3,632,000円) ・事業内容 ①市内小学校9校で森林環境学習を実施し、それに要する費用を補助金で交付する。 ②森林整備の推進(森林景観整備)③森林クラウドシステムの導入④伊達市産木材の普及啓発								
	主な活動	令和04年度実績(実施した主な活動) ・伊達市内の小中学校(9校実施)を対象に森林環境学習事業を実施し、その実績に対して補助金を交付した。 ・霊山町石田地区において、公道沿線の森林景観整備を実施した。 ・親子木育体験活動による市民参画の推進、伊達市産木材の普及啓発を行った。 ・森林クラウドGISシステムの導入、活用による森林の適正管理の推進を図った。								

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由		県より交付される森林環境交付金を利用し、地域住民及び小学校児童に対し森林環境学習の機会を提供する事業。具体的には補助金を交付し森林環境学習を小学校で実施する。平成23年度より森林景観整備及び里山林の整備を実施する。								
	根拠法令・要綱等		福島県森林環境交付金交付要綱			関連する個別計画					
	事務事業の現状(「対象」など事業開始からの変化)		市内小学校の統廃合により参加(申請)校数に減少の傾向がみられる。								
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度		
単位			(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)			
国庫支出金			千円	0		0	0	0	0		
都道府県支出金			千円	3,412	3,367	3,417	3,632	3,666	3,692		
地方債			千円	0		0	0	0	0		
その他			千円	0		0	0	0	0		
一般財源	千円	105	40	157	8	107	95				
事業費計		千円	3,517	3,407	3,574	3,640	3,773	3,787			

事務事業 ID	1750	事務事業 名	森林環境交付金支援事業	所属 課	産業部農林整備課
------------	------	-----------	-------------	---------	----------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	森林環境学習事業の実施により、参加児童自身が、森林に入り「見て・触れて・嗅いで・聴いて・味わって」実際にその環境に触れ合う体験により、森林の持つ機能の仕組みや森林資源の大切さ、使い道を学ぶ機会を与えることができる。 公道沿線の森林景観整備を実施することで、荒廃した森林の再生、景観美の向上を図ることを目的とする。
課 題	福島県森林環境交付金事業実施に係る基本枠として、森林環境学習事業に取り組むことが必須となっているが、その事業主体となる市内小学校1校当たりの補助金限度額を現状で20万円としている。今後の活動内容、実績等を考慮し、森林環境学習事業を実施するための補助金交付額(活動費等)に対する限度額(基準額)については検討する余地がある。 公道沿線の森林景観整備事業について、施業箇所を選定、施業時期及び優先度の判断に苦慮している。
対 策	公道沿線の森林景観整備の施業箇所としては、被害報告の増加が著しいナラ枯れ病の被害を受けている森林を主な事業対象箇所として整備を実施する。 森林環境学習事業については、補助金交付による活動支援目的、適正な資金使途運用及び事務手続等において錯誤なく理解してもらうため、各参加小学校担当者への周知を図る。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	福島県森林環境交付金事業を活用し、基本事業である森林環境学習事業を実施、要望する市内の小学校数の増加、参加の推進を図る。 公道沿線の森林景観整備を実施するにあたり、森林病害虫被害の増加傾向にあるナラ枯れ病対策を今後合わせて推進する。 親子木育体験活動等の実施により、伊達市産材の普及啓発を推進する。
------	----	------------------	---

事務事業ID 1559	令和04年度	事務事業マネジメントシート	部長	課長	係長	担当者

事務事業名		ごみ減量化リサイクル事業				担当課	市民生活部生活環境課			
政策体系	政策	5	自然と調和し快適で住みよいまちづくり				担当係	環境係		
	施策	1	快適な生活環境の形成				事業期間	平成9年度 ~		
	基本事業	2	循環型社会の形成				事業区分	市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業	実施形態		直営		
	一般会計	4	2	1	清掃総務費					

【PLAN (計画)】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的 豊かな自然環境を保全・活用し、地球環境にやさしいまちを創る ごみの減量化を進め、循環型社会を形成する 温室効果ガスの排出を抑制し、地球温暖化対策を推進する
	基本事業の目的	市民の良好な生活環境の保全と持続可能な社会を形成するため、市民・事業者・市が適切な役割分担のもとに、大量消費・廃棄の抑制と3R（発生抑制（Reduce）・再使用（Reuse）・再生利用（Recycle））を推進し、ごみの減量化に取り組むことにより、協働の循環型社会づくりを推進します。
	中間	①対象（誰、何に対して行うか） 市民及び市内の事業者
初期	②①になるために必要な状態	ごみとして排出されるものを可能な限り、再使用、再生利用に回す。

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
指標	アウトプット指標 1人1日当たりのごみ排出量	t	目標値	983	945	907	871	871	871
			実績値	1,108	1,133	1,292	1,218	1,184	R6年度公表予定
			目標値						
			実績値						
			目標値						
			実績値						

【DO (実施)】

活動概要	事業概要	環境への負荷の少ない循環型社会を構築していくため、資源物の有効利用を促進し、ごみの発生抑制を図る。また、ごみの減量化・資源化を推進することで、廃棄物処理に係る経費削減、及び処理施設（伊達地方衛生処理組合清掃センター）への負荷軽減も図る。
	主要活動	令和04年度実績（実施した主な活動） ・ごみ減量化・リサイクル推進に係る広報 ・使用済小型家電回収イベントに合わせ、初めて古着回収を実施した（R4.10月）

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（平成7年法律第112号）により、市町村は分別収集計画を定めて分別収集をすることが規定されている。本市では、平成9年度から一部分別を開始し現在に至る。							
	根拠法令・要綱等	伊達市廃棄物の処理及び清掃に関する条例	関連する個別計画	第2次伊達市環境基本計画 伊達市ごみ処理基本計画					
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	平成28年3月に平成28年度から令和12年度を計画期間とする「伊達市ごみ処理基本計画」を策定し、同計画に基づきごみ減量化施策等一般廃棄物に関する各種施策を推進しているが、15年間の計画期間の折り返しとなる令和4年度時点において、同計画に掲げた減量目標と実績には大きな乖離がある状況である。 計画策定時は減少傾向にあった本市のごみ総排出量は、その後ほぼ横ばいで推移後、令和元年に発生した東日本台風、翌年からの新型コロナウイルス感染拡大等の影響により一気に増加に転じ、ごみ減量化施策は喫緊の課題となっている。							
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)
国庫支出金			千円	0	0	0	0	0	0
都道府県支出金			千円	0	0	0	0	0	0
地方債			千円	0	0	0	0	0	0
その他			千円	363	394	477	545	506	422
一般財源	千円	34,974	35,888	35,114	37,175	35,161	34,329		
事業費計		千円	35,337	36,282	35,591	37,720	35,667	34,751	

事務事業 ID	1559	事務事業名	ごみ減量化リサイクル事業	所属課	市民生活部生活環境課
---------	------	-------	--------------	-----	------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	1人1日当たりのごみ排出量について、指標目標値の達成には至っていない。
課題	ごみ排出量の80%を占めている「可燃ごみ」の減量とリサイクルの推進を図る必要がある。
対策	<ol style="list-style-type: none"> 1. 可燃ごみとして廃棄されている紙類(雑がみ)、布類(古着)、刈草・選定枝のリサイクル(資源化)の推進 2. 食材や生ごみの減量を目的とした「3きり(使いきり、食べきり、水きり)運動」の啓発推進 3. その他、コロナ禍以降顕著になった粗大ごみの排出量増大に対するリユース事業の展開

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	本市を含む伊達地方におけるごみ処理は、1市3町による伊達地方衛生処理組合を組織して広域的に行っている。構成市町のいずれもが、県内における一人一日当たりのごみの排出量のワースト10に入っており<伊達市:5位、桑折町:4位、国見町:9位、川俣町:2位(環境省「一般廃棄物処理事業実態調査の結果(令和2年度)」より)>、ごみ減量化に係る施策の実施にあたっては、足並みをそろえて協議・実施していく必要がある。
------	----	------------------	--

事務事業ID		1561		令和04年度 事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者
事務事業名		廃棄物再資源化支援事業		担当課	市民生活部生活環境課				
政策体系	政策	5	自然と調和し快適で住みよいまちづくり		担当係	環境係			
	施策	1	快適な生活環境の形成		事業期間	平成4年度 ~			
	基本事業	2	循環型社会の形成		事業区分	市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目	会計	款	項目	大事業		実施形態		直営	
	一般会計	4	2	1	廃棄物減量化再資源化事業費				

【PLAN (計画)】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	豊かな自然環境を保全・活用し、地球環境にやさしいまちを創る ごみの減量化を進め、循環型社会を形成する 温室効果ガスの排出を抑制し、地球温暖化対策を推進する		
		基本事業の目的	市民の良好な生活環境の保全と持続可能な社会を形成するため、市民・事業者・市が適切な役割分担のもとに、大量消費・廃棄の抑制と3R（発生抑制（Reduce）・再利用（Reuse）・再生利用（Recycle））を推進し、ごみの減量化に取り組むことにより、協働の循環型社会づくりを推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	市内で活動する町内会、PTA、子供会等の団体（市民）	①意図（どのようになることを目指すか）	古紙を回収し、再び紙製品として利用することによって、可燃ごみの発生量を減少させる。
初期	②①になるために必要な状態	従前よりリサイクル対象品として定着している古紙回収を集団的に行い、収集した量に応じて補助金を交付することによって、市民のリサイクル意識を高める。			

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
指	アウトプット指標	資源回収実施団体数（延べ数）	団体	目標値	160	165	170	175	180	185
				実績値	162	162	154	128	122	133
標	アウトプット指標	実施団体の総回収量	kg	目標値	720,000	742,500	742,500	787,500	810,000	832,500
				実績値	686,774	640,563	574,459	491,533	447,760	508,204
				目標値						
				実績値						

【DO (実施)】

活動・アウトプット	事業概要	市内の町内会、PTA、子供会、老人クラブの団体等が、新聞・雑誌等の古紙類を回収し、廃品回収業者に再資源化を目的に受け渡した数量に対して廃棄物資源化団体奨励金を交付する。
	主な活動	令和04年度実績（実施した主な活動） 古紙 1kgにつき 2円の補助金を交付した。

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	燃えるごみの減量化・資源化を推進するため、平成4年度から始まった。							
	根拠法令・要綱等	伊達市廃棄物の資源化、減量化事業補助金等交付要綱	関連する個別計画	第2次伊達市環境基本計画 伊達市ごみ処理基本計画					
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	古紙類は、昔からリサイクルが行われてきたが、最近はスーパー等の民間事業所でも回収を始めており、リサイクルの間口は広がっている。その影響、及び令和2年度以降のコロナ禍もあって、実施団体・回収量とも減少している。							
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	1,374	1,282	1,149	984	896	985	
	事業費計	千円	1,374	1,282	1,149	984	896	985	

事務事業 ID	1561	事務事業名	廃棄物再資源化支援事業	所属課	市民生活部生活環境課
---------	------	-------	-------------	-----	------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	一定の団体で古紙をリサイクルする活動が定着化しているが、実施団体数・回収量は減少傾向である。
課題	実施団体の固定化が進み、新規の実施団体がない状況である。
対策	当該事業に係る広報について多様な方法で実施し、制度の周知を図る。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	市民のリサイクル意識を高めるため、本市のごみ排出量の現状を積極的に広報し、3Rの必要性を浸透させることで、ごみ減量化に繋げていく。
------	----	------------------	---

事務事業ID 2084	令和04年度 事務事業マネジメントシート	部長	課長	係長	担当者

事務事業名		再生可能エネルギー推進事業			担当課	市民生活部生活環境課			
政策体系	政策	5	自然と調和し快適で住みよいまちづくり			担当係	環境係		
	施策	1	快適な生活環境の形成			事業期間	平成23年度 ~		
	基本事業	3	地球温暖化対策の推進			事業区分	市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	実施形態		直営		
		一般会計	2	1	8	大事業 企画諸費			

【PLAN (計画)】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	豊かな自然環境を保全・活用し、地球環境にやさしいまちを創る ごみの減量化を進め、循環型社会 を形成する 温室効果ガスの排出を抑制し、地球温暖化対策を推進する					
		基本事業の目的	地球環境に与える負荷を低減するため、環境にやさしい省エネルギーや創エネルギーの取組みを推進し、温室効果ガスの排出を抑制する低炭素社会の形成を図ります。					
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	市民	①意図 (どのようになることを目指すか)	市民が消費するエネルギーをなるべく再生可能エネルギーとすることで二酸化炭素の排出を抑える。			
	初期	②①になるために必要な状態	環境意識を高める。					

指標	区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
					アウトプット指標	申請件数		件	目標値	820
実績値	822	82	82	20					20	20
目標値										
実績値										
目標値										

【DO (実施)】

活動概要・アウトプット	事業概要	太陽光発電システムと連系した住宅用蓄電池システム設置にかかる助成制度 住宅用蓄電池システム設置費補助金 ・補助金額は、1kwhあたり2万円、4kwhを上限（最大8万円）とする。	
	主な活動	令和04年度実績（実施した主な活動） 太陽光発電システムと連係する蓄電池システムを住宅に設置した者に対して補助金を交付した。補助金額は、1kwhあたり20,000円、4kwhを上限（最大80,000円）とした。	

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	平成22年度に伊達市地域新エネルギービジョンを策定。平成23年度より太陽光発電設備設置者に対して補助を開始。平成31年度は太陽光の他、蓄電池設備設置者に対して補助を実施。令和2年度より蓄電池設備の補助に一本化。								
	根拠法令・要綱等	伊達市蓄電池システム設置費補助金交付要綱	関連する個別計画	伊達市地域新エネルギービジョン 伊達市第2次環境基本計画						
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)	設備導入費が下がってきているので、普及率も高くなっている。								
	事業内訳	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	
国庫支出金			千円	0	0	0	0	0	0	
都道府県支出金			千円	0	0	0	0	0	0	
地方債			千円	0	0	0	0	0	0	
その他			千円	0	0	0	0	0	0	
一般財源	千円	5,600	6,364	6,330	1,600	1,568	1,600			
事業費計	千円	5,600	6,364	6,330	1,600	1,568	1,600			

事務事業 ID	2084	事務事業名	再生可能エネルギー推進事業	所属課	市民生活部生活環境課
---------	------	-------	---------------	-----	------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	太陽光発電システムと連系して自家消費することによる経済的メリットや、災害時の停電対策として住宅用蓄電池を設置する市民が増えている。
課題	当該事業に係る補助金申請要望件数に対する予算額が不足している。 補助金申請者は、住宅を新築した子育て世代などの若年層が多く、これからの地球環境を担っていく世代に対して、太陽光等の活用による自然エネルギーの地産地消を推進し、低炭素社会の構築を働きかけているためにも、当該事業に係る予算額の増額が必要である。
対策	予算額を増額し、市民に対する再生可能エネルギーの普及を積極的に支援していくことで、温室効果ガスの削減、地球温暖化防止対策を推進していく。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	地球温暖化防止対策の一つとして、市民への再生可能エネルギーの普及を推進するため、当該事業を進めていく。 また、令和5年度から「低炭素型まちづくり推進事業」として、次世代自動車導入補助事業の開始に合わせて、電気自動車を住宅用蓄電池代わりにするシステム「V2H」の設置に係る費用についても補助を行う。
------	----	------------------	---